



2025 年 8 月 29 日

各 位

会 社 名 信 和 株 式 会 社

代表者名 代表取締役 則 武 栗 夫

コード番号：3447

(東証スタンダード市場・名証プレミア市場)

問合せ先 常務取締役 執行役員 管理本部長 平 澤 光 良

(TEL. 0584-66-4436)

### 海津建設株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025 年 8 月 29 日開催の取締役会において、海津建設株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. 株式の取得の理由

当社は、2024 年 5 月 9 日に公表した中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）において、既存事業とのシナジー創出が期待できる M&A を推進し、新たな事業の柱を育成することを基本戦略として掲げております。

海津建設株式会社（以下「海津建設」といいます。）は、1967 年の設立以来、半世紀以上にわたり型枠・土木工事を主軸として地域社会に貢献し、その高い技術力と工事品質により、厚い信頼を獲得しております。

当社グループの主力事業である仮設足場の製造・販売・施工に、海津建設が有する型枠・土木工事のノウハウが加わることで、建設現場に対し、より一体的かつ広範なサービス提供が可能となります。また、建設業界共通の課題である人材確保・育成においても、当社グループのノウハウを共有することで、両社の持続的な成長と業界全体の課題解決への貢献が期待できます。

さらに、同社は岐阜県海津市をルーツとして東海圏を中心に事業を展開しており、当社グループの中心的な活動地域と共通しております。この共通の土壌を基盤とし、互いの経営資源を連携させることで、新たな価値創造を目指します。この度のグループ会社化が、両社の成長をさらに促進させ、建設業界が直面する社会課題の解決に大きく貢献できるものと確信しております。

## 2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	海津建設株式会社		
(2)	所 在 地	愛知県名古屋市西区上名古屋 4-17-26		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤 正		
(4)	事 業 内 容	土木建築請負, 設計施工等		
(5)	資 本 金	3,200 万円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和 42 年 1 月 18 日		
(7)	大株主及び持株比率	相手先の意向により非開示とさせていただきます。		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023 年 6 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
	純 資 産	1,928 百万円	1,947 百万円	2,029 百万円
	総 資 産	4,140 百万円	3,780 百万円	4,102 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	31,873.31 円	32,174.91 円	33,539.01 円
	売 上 高	1,784 百万円	2,741 百万円	2,329 百万円
	営 業 利 益	54 百万円	20 百万円	48 百万円
	経 常 利 益	202 百万円	37 百万円	64 百万円
	当 期 純 利 益	132 百万円	19 百万円	83 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2,190.50 円	321.60 円	1,384.10 円

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	個人
(2) 住 所	相手先の意向により非開示とさせていただきます。
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該株主の間には、記載すべき関係はありません。

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取 得 株 式 数	64,000 株 (議決権の数：64,000 個)
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、売主個人の所得に関する情報となるため相手先の意向により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による収益還元法、倍率法、修正時価純資産額法による評価を参考として決定しております。なお、当社の直前連結会計年度の末日における連結純資産の 15%未満に該当しております。
(3) 異動後の所有株式数	64,000 株 (議決権の数：64,000 個) (議決権所有割合：100.0%)

## 5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025 年 8 月 29 日
(2) 契 約 締 結 日	2025 年 9 月初旬
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2025 年 10 月 1 日 (予定)

## 6. 今後の見通し

本件株式取得により、当該子会社は 2026 年 3 月期第 3 四半期より当社連結決算の対象となります。本件は当社グループの事業拡大に資するものであり、通期業績に対しても一定のプラスの影響を及ぼすものと見込んでおりますが、影響額の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

以 上